

# 論文審査の結果の要旨

氏名 トル ディナ

本論文はカンボジアを研究対象地域として、政府が天然資源に積極的に介入する理由を資源のタイプ分けを行った上で、政治学的な見地から考察したものである。論文の問いは、カンボジア政府による資源介入のタイミングを決定する要因は何か、であった。そして森林、土地、漁業の三つの再生可能資源を素材にフランス植民地であった時代から現代にいたる系譜を整理し、とりわけ政府の介入が最も頻繁に行われた 1990 年代以降を中心的な考察時期に選定した。問いに対しては、資源介入のタイミングが選挙のタイミングと軌を一にする場合が多く、資源アクセスの分配が政治的な道具として利用されている可能性の指摘で答えた。各章の概要は次の通りである。

第一章では問いの設定、背景説明、方法論の明示、基本的な用語の定義を行った。東南アジアの後発開発国であるカンボジアでは依然として森林や農地、漁場に依存しながら生活を成り立たせている人が多いが、近年、そうした資源の利用の在り方が政府の政策によって大きく変化している。森林や土地では採掘権（コンセッション）という形で政府による土地の囲い込みが起こり、囲い込まれた土地は中国やベトナムの企業に貸し出され、大規模契約農業や鉱山開発などが行われている。それに対してトンレサップ湖においては、かつての漁区所有者に排他的な権限を与える方式が改められ、多くの漁区を地域住民に開放する政策がとられてきた。特に 2012 年 3 月にはそれまで 100 年以上も続いた漁区所有システムが完全に撤廃されたが、本論文は漁業セクターにおける逆方向の政策に目をつけ、政府にとって様々な天然資源がもつ政治的な意味を検討する。調査の方法はフィールドワークに基づく漁民への聞き取り、政府関係者および NGO 関係者への聞き取りを中心として、歴史的なデータについては公文書館の資料を活用した。

第二章では先行研究、特に共有資源（コモンズ）、コミュニティー立脚型の資源管理、政治地理学という 3 つの近接分野についてとりあげ、資源管理をめぐる主要な議論を整理した上で批判を行った。批判の中心は、従来の資源研究が単一資源の研究に終始しているために、諸資源をめぐる制度的な違いを説明できていない点であった。

そこで、第三章の「森林、土地、漁業の発達」では、特性の異なる 3 つの天然資源に対して行政制度がどのように発達してきたのか、その歴史的な背景を時期区分に応じて解きほぐす。3 つの資源を管理する制度的な枠組みの端緒は、仏領インドシナ時代に築かれた。その基礎となる制度は、近代化を手掛けたノロドム王によって準備されていたが、実効性の徹底という点では、フランス統治時代にその基礎がつくられたと考えられる。たとえば森林については 1898 年に森林局が創設され、それ以降、農民と政府との間に森林をめぐる係争が勃発した。土地についても同じように宗主国フランスによって私的所有権制度が導入され、その先駆けとして 1896 年に地籍局が創設されている。水産資源については、中央集権的な専門の行政機関が作られるのは 1956 年のことであったが、本書の主たる考察対象である漁区所有システムは 1908 年の段階ですでに制度化された。

第四章の「1990 年代における森林、土地に対する政府介入の強化」では、1990 年代

に入って、森林と土地に対して政府が打ち出した政策や法律についての考察を行う。ポルポト時代が終わったカンボジアでは、国際機関の強い影響の下、新しい資源保護システムが模索された。特に 1993 年以降に自由市場経済を導入したカンボジアでは土地を中心とする天然資源の取引が活発化し、それに合わせるかのように政府による資源介入も強化された。

第五章「2000 年代における漁業分野への介入強化」では、前章までにみた森林や土地のような囲い込み（territorialisation）がトンレサップ湖では逆に漁場の開放という、いわば脱領域化（de-territorialisation）が行われている事実に着目する。2012 年 3 月、政府は 100 年以上続いてきた漁区所有システム（漁場を区画化して、それぞれの区画に対して特定の個人に排他的な利用権を付与する制度）を完全撤廃し、開放された面積の多くをコミュニティ漁業向けの区画として再定義した。論文は、この背景として、漁業資源の生み出す超過利潤が他の森林や土地に比べて低い割に、トンレサップの漁業資源に依存する人口が多いことから、政権与党であるカンボジア人民党の選挙を盤石なものにするために、選挙直前の時期に排他的な私的所有システムを撤廃したとの仮説を提示し、状況証拠に基づいてその検証を行った。

結論と政策的示唆をまとめた最終章は、国家による天然資源への介入が基本的には歳入確保の観点から動機づけられてきたと本論を要約し、最近の土地と森林におけるコンセッションも経済性の観点から説明できるものであるとする一方で、資源の地理的立地や政治的な重要性の違いが、介入の度合いやタイミングを分けていると結論する。特に地理的条件については、奥地にあつてメディアなどの目にさらされにくいことが政府による資源利権の操作を容易にしたと申請者は考える。それに対してトンレサップにおける漁区所有システムの撤廃は目立つものであり、経済的な超過利潤の落ちた資源であつて、政治的に有用であるとみなされた漁区所有システムが、まさにその理由によって人々に解放されたというのが申請者の結論である。

本論文の学術的独自性は、次の 3 点に要約できる。第一に、通常は個別にしか扱われることのない森林、土地、漁業資源という 3 つの資源の管理制度を相互に比較することによって政府介入の共通性と相違点を明確にしようとしたことである。第二に、フィールドワークと公文書館での調査によって、従来は明らかではなかった漁区所有者の視点を取り入れた脱領域化の背景分析をカンボジアの文脈で行ったことである。第三に、エリートが自らの利益のために資源を囲い込むパターン以外に資源アクセスを開放することによって政治的な支持を得ることができるという新たな視角を提示したことである。

審査会では 3 つの資源を比較したからこそ到達できた結論の新規性の押し出しが弱い点やインタビューで得られたデータの提示の仕方などについての課題も提示されたが、いずれも資源社会科学研究として博士の学位に値する内容を有するとの判断で審査員の意見が一致した。よって、審査委員会はトル・ディナ氏に博士（国際協力学）の学位を授与することが適当と判断する。

なお本論文の一部は、主査である佐藤仁との共同研究であるが、論文提出者が主体となって分析および検証を行ったもので、論文提出者の寄与が十分であると判断する。以上より、審査員一同は、本論文に対し博士（国際協力学）の学位を授与できると認める。

（以上 2807 文字）